

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 3 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	環境課
				課長	須藤 信保
施策	19	循環型社会づくりの推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図		
	①町民 ②一般廃棄物			①ごみを適正に処理し、ごみの減量と資源化を積極的に行う。 ②適正に処理される。	1	ごみの減量の推進	町民	ごみの量を減らす。
					2	ごみの資源化の推進	町民、一般廃棄物	分別を徹底し、適正に処理される。
					3			
					4			
					5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値 目標値	86.3 87.0	85.8 87.0	87.9 87.6			
B	町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系ごみ/生活系ごみ)	g	実績値 目標値	269/627 250/625	255/631 250/625					
C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値 目標値	59.7 60.5	59.0 60.5	61.0 61.5	61.5 62.0	62.0 62.5	62.5 63.0	63.0
D	直接資源化できるごみの割合	%	実績値 目標値	12.2 14.5	12.5 14.5	15.0 15.0	15.5 16.0	16.0 16.5	16.5 17.0	17.0
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合
B) 数値が低ければ、町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)
C) 数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)
※リサイクル率(%)=(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみの総処理量+集団回収量)
D) 数値が高まれば、町民のごみ分別意識が高まり、資源化が推進すると考え成果指標とした。
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)

目標値設定の考え方

A) 現状でも高い割合にあり、それほど上昇するとは考えられない。目標としては、平成29年度に90%とした。
B) 事業系ごみについて260グラム前後で推移しており、生活系ごみについては、毎年減量すると想定
【国平均:279g/697g(H22)、県平均:269g/808g(H22)】
C) 現状でも高い水準であるが資源化量を増加させ、平成29年度63%をめざす。【国平均:20.8%(H22)、県平均:14.8%(H22)】
D) 平成24年度より衣類の直接資源化が始まり、また集団回収についても平成23年度11tから平成24年度36tと直接資源化が上昇した。これも町民の意識の高まりなどにより分別の推進が予想されることから、毎年度0.5ポイント程度の増加を見込む。平成22年度の昭和村24.5%、川場村20.0%、沼田市15.5%などの数値を参考に、中期的には20.0%程度の数値を目指したいが、平成29年度には17.0%をめざす。【国平均:10.8%(H22)、県平均:9.1%(H22)、利根沼田平均:15.5%(H22)】

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。	①ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ②ごみを適正に収集・処理する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	人口が減少するなかで、交流人口の増加によりごみの総排出量が上昇し、ごみの処理・収集経費が、増加している。 アメニティパークの稼働開始から17年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならない。	①可燃ごみ袋が高いという声がある。 ②資源ごみの出し方を袋に入れるのではなくコンテナ回収してほしい。 町民アンケートによると、自由記述欄にはごみ袋の値下げや粗大ごみ及び古着の回収を求める意見が寄せられている。

施策	19	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	環境課
				課長	須藤 信保

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成24年度85.8%、平成25年度87.9%と2.1ポイント上回っている。 ②町民1人1日あたりのごみ総排出量は、平成22年度908g、平成23年度896g、平成24年度886gとなり前年度から10g減少している。平成24年度の観光宿泊数は4万人増加しているが、総排出量は減少している。 ③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成22年度は59.9%、平成23年度59.7%、平成24年度59.0%となり減少傾向にある。施設の特長として、リサイクルに適さないごみを可燃残渣として排出しているため、リサイクル率の減少となった。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①内閣府の「環境問題に関する世論調査(平成24年8月調査)」によると、全国的には、「マイバック」59.1%(町53.6%)、「店頭回収」58.8%(町30.9%)、「生ごみの堆肥化」18.9%(町30.4%)、「使い捨て商品」28.1%(町18.1%)、「リサイクルショップ」22.6%(町22.9%)となっている。マイバック利用者の増加は、大型スーパーのレジ袋が有料となったことが要因と考えられる。※()内は平成25年度町民アンケートの結果 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、平成22年度908g、平成23年度896g、平成24年度886gで県下35自治体中12位であった。平成24年度の近隣市町村の1人1日あたりのごみ排出量は、昭和村604g(3位)、川場村747g(9位)、沼田市1,145g(28位)、片品村1,500g(34位) ③リサイクル率は、平成22年度は59.9%、平成23年度は59.7%、平成24年度は59.0%で県下35自治体中2位であった。平成24年度の近隣市町村のリサイクル率は、昭和村21.3%(8位)、川場村17.2%(13位)、沼田市16.8%(14位)、片品村9.7%(26位)であった。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値87.6%に対し実績値87.9%となり、0.3ポイント上回った。アンケート結果では、上位4項目は【マイバックを利用する】53.6%、【雑がみ(不要なパンフレット・包装紙)】48.0%、【飲料用パックや食品トレイなどを店頭回収】30.9%、【生ごみを肥料化する】30.4%であった。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、事業系ごみが目標値250gに対して255g、生活系ごみが目標値625gに対し631gとなり目標値を下回った。 ③リサイクル率の目標値60.5%に対し実績値は59.0%となり1.5ポイント下回った。 ④直接資源化できるごみの割合は、目標値14.5ポイントに対し2ポイント下回った。
成果実績に対しての取り組みの総括	①アメニティパーク施設全体の年間電力量は、さらに節電に努めたため平成25年度2,404kwhで年4%削減できている。 ②資源集団回収は、平成23年度(5団体)11トン、平成24年度(8団体)36トン、平成25年度(9団体)36トンであり、これは、直接搬入の町民に対して、集団回収の取り組みや意識・知識を周知した結果であるといえる。 ③生ごみを家庭で処理することで、ごみの排出量やアメニティでのごみ処理経費を抑えるために生ごみ処理機、生ごみ処理容器の設置補助制度を利用し総排出量を抑えるように努めている。平成25年度は61台となり、さらに広報・回覧等による補助金制度が周知されてきた。 ④施設の安定的な維持管理のため、性能水準の回復と長寿命化するための固形燃料化施設補修工事・屎処理施設の分離液槽防蝕補修工事等を実施している。 ⑤資源化率を高くするため、平成25年度82tの衣類を直接資源化(再利用)した。 ⑥ごみ収集運搬委託業務の全面委託等を計画して平成26年度4月より実施している。又、屎処理施設では、保守管理業務をすべてを委託できた。		

		基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	ごみの減量の推進	町民のごみ減量の意識を向上する必要がある。	ごみの正しい分け方・分別の重要性をわかりやすく掲載した分別表を新たに作成し、各家庭に配布することで、ごみの減量に対する意識の向上を図る。
	2	ごみの資源化の推進	使用済み小型電子機器再資源化の促進に関する法律が施行されたことにより、新たに小型家電の資源化を進めるための取り組みが課題である。	小型家電の中に含まれる貴重な資源が再生され電化製品などの原材料として利用されていることを町民の方にPRし、町として積極的に小型家電の回収に取り組む体制を構築する。
	3			
	4			
	5			

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000001 生ゴミ処理機購入費補助事業				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		667,900円					
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 2清掃費		目 1清掃総務費							
事業概要	対象	町内の世帯			意図	生ゴミの自家処理、または堆肥化を行うことにより、生ゴミ処理施設への負担を軽減する。ごみ資源化を促す。				手段	広報および回覧で電気式生ゴミ処理機、生ゴミ処理容器、水切りバケツを斡旋。広報・回覧による補助金制度の周知。				
	世帯数	平成24年度	平成25年度	単位		可燃ゴミの搬入量	平成24年度	平成25年度	単位		電気式生ゴミ処理機購入台数	平成24年度	平成25年度	単位	
		8,066	8,152	戸			5,183	4,367	t			8	15	台	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括		昨年度と同様に広報や回覧を通じて事業を展開した。コンポスターは消耗品であり買い替えが起きるので、年度での助成数にバラツキはあるが昨年度より増加し、電気式生ゴミ処理機については昨年より減少した結果となった。生ごみの減量化・資源化には有効であるので引き続き普及に努力したい。			今後の改革改善案 コンポスターが必要となる時期に合わせて斡旋を実施し、生ゴミ処理機等は年間を通して制度を利用することができることを周知したい。		課題とその解決策 5月に始めにコンポスターを斡旋し、生ゴミ処理機等は年間を通して利用できることを広報で周知していく。							

19-02-000002 塵芥収集事業				担当組織 環境課 奥利根アムニティパークグループ				事業費		80,796,044円					
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 2清掃費		目 2塵芥処理費							
事業概要	対象	町民や町内事業所のごみ			意図	1. 町民及び町内事業所から出るごみの分別を向上させ、計画的にスムーズに収集・運搬すること。				手段	1. ごみ関係請求業務 2. ごみ集塵箱の作成及び設置 3. ごみ収集委託事務 4. ごみ関係統計事務 5. ごみ搬入受け付け事務 6. 警察への捜査協力事務 7. 収集運搬許可及び浄化槽清掃業許可事務 8. ごみ指定袋契約管理事務 9. 収集車輛維持管理業務 10. 臨時職員管理業務				
	町民及び町内事業所からのごみの排出量	平成24年度	平成25年度	単位		ごみ収集車交通事故件数	平成24年度	平成25年度	単位		ごみ集塵箱作成数	平成24年度	平成25年度	単位	
		6,705.47	6,902	t			0	0	件			12	0	個	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括		住民に対するごみの分別の向上の広報については、今後も続けていきたい。			今後の改革改善案 ①ごみ分別向上に努める。②可燃ごみに含まれる紙の混入率を下げる。③生ゴミ処理機・コンポスターの購入の推進。④ごみ集塵箱とごみ指定袋の売値価格を下げる。⑤ごみ収集委託料の見直し。		課題とその解決策 ①ごみ袋指定店に協力を得て、分別の注意表を配付してもらったり、受付窓口で配付する。②③ ①と共に広報紙や受付窓口で配付する。④入札や見積もり合わせを実施する。⑤他の市町村の動向を見ながら検討する。							

19-02-000003 資源ごみ集団回収推進事業				担当組織 環境課 奥利根アムニティパークグループ				事業費		274,240円					
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 2清掃費		目 2塵芥処理費							
事業概要	対象	行政区、老人クラブ、婦人会、育成会等の町民で組織されている営利を目的としない団体。			意図	ごみが資源となりリサイクルが行われ、ごみの減量化、地球温暖化の防止につながり、地域のコミュニティづくりも図れる。				手段	回収団体の登録、搬入時の計量証明書発行・記録管理。広報や回覧で周知を図り、各種団体の会議に出向いて説明や参加の呼びかけをした。				
	行政区数	平成24年度	平成25年度	単位		対象物の町の回収量	平成24年度	平成25年度	単位		登録団体数	平成24年度	平成25年度	単位	
		59	59	区			897,070	886,680	kg			8	9	団体	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括		活動団体、量は、当初の目標より大幅に低かった。今後、登録している団体の活動を広報で紹介したり、より一層の啓蒙に努めたい。			今後の改革改善案 まず、事業内容の周知と参加をアピールする。また、活動団体からの情報を集め、今後の事業展開の改善に結びつける。		課題とその解決策 関係者の意見にあるように、地域において、集団回収のまとめ役となる中心人物がなかなか定まらないことが課題と考えられる。							

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000004 オリ根アメニティパーク施設管理事業				担当組織 環境課 オリ根アメニティパークグループ				事業費 62,904,738円							
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費				項 2清掃費				目 3オリ根アメニティパーク管理費			
事業概要	対象	町内から発生する一般廃棄物			意図	一般廃棄物を適正処理に係わるエネルギー使用量を軽減する			手段	アメニティパークの総合的な管理運営(管理施設数は4施設あるが、約8割消費するRDF施設を指標とする)					
		ごみ搬入量(可燃ごみ)	平成24年度	平成25年度		単位	電気使用量(RDF)	平成24年度		平成25年度	単位	管理施設数	平成24年度	平成25年度	単位
		5,920	5,156	t			1,689	1,653	千kw/h	4	4	棟			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括 事業費の8割を占める電気量の契約基本料金及び使用料金を合わせ前年比約2%削減できた。しかし、施設設備機械の運転には最低限度の電力量がかかるので、今後削減率は横這いとなると思われる。このことを鑑み単なる運転時間削減だけでなく、有効性・効率性の効果を出すには多角的な考察が必要である		今後の改革改善案 ①各施設主要設備ごとの節電検討②設備の改造、延命化工事による節電③ごみ搬入量減少に伴う2直勤務の見直しにより、委託料削減・電気使用量等経常経費の削減		課題とその解決策 ①委託職員の雇用問題 ②機械設備の性能を当初の能力に回復するにはコストがかかる										

19-02-000005 燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業				担当組織 環境課 オリ根アメニティパークグループ				事業費 262,084,200円							
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費				項 2清掃費				目 3オリ根アメニティパーク管理費			
事業概要	対象	町民・来訪者(一般家庭よりの可燃ごみ及び事業所・宿泊施設等からの可燃ごみ)			意図	日常生活の中で排出される可燃ごみを収集・処理すること、並びに粗大ごみ等の直接搬入を受け入れ処理、処分する事で町民の最低限の環境衛生を維持する。			手段	固形燃料化施設が正常に良好に稼働できるよう日々の保守管理の状況把握。工事施工箇所の老朽化の確認、適切な工事のための施工管理、検査、支払いなど。					
		一般搬入の受け入れ日数	平成24年度	平成25年度		単位	固形燃料化施設の稼働日数	平成24年度		平成25年度	単位	年間の保守管理に要した金額	平成24年度	平成25年度	単位
		258	259	日			296	275	日	232,238	226,359	千円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括 循環型社会において廃棄物処理は固形燃料の生成という形で目的は達成している。成果の向上及び事業費の削減を含め、ザン紙のリサイクルを全町民に協力依頼しあつづつでもゴミの減量を目指していく。		今後の改革改善案 ザン紙を可燃ごみから分別しごみを減量するために、アメニティパーク窓口での協力依頼。ごみ袋取扱店での協力依頼を繰り返す事により、住民のリサイクル意識を高める。ゴミ減量の成果と共に施設の保守管理委託料の適正な費用負担を算定する。		課題とその解決策 住民一人一人のリサイクル意識を高めるための努力と住民の理解。										

19-02-000006 資源ごみ等リサイクル事業				担当組織 環境課 オリ根アメニティパークグループ				事業費 27,994,644円							
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費				項 2清掃費				目 3オリ根アメニティパーク管理費			
事業概要	対象	住民から搬入された粗大ゴミ、資源ゴミ			意図	搬入されたゴミの適切な処理			手段	1粗大ゴミ処理 2カン処理 3ビン処理 4ペットボトル処理					
		搬入量 ペット含む	平成24年度	平成25年度		単位	処理費	平成24年度		平成25年度	単位	粗大ゴミ処理量	平成24年度	平成25年度	単位
		850	980	t			2,170	1,900	万	550	685	t			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括 来場住民に対して施設内でゴミの分別をお願いした結果、削減することが、ある程度できた。		今後の改革改善案 平成22年度同様、可燃残渣の削減をすることに加えウエスの資源化をはかる。		課題とその解決策 施設の延命化工事をはかり適切な処理をしていく。										

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000007				担当組織 環境課 奥利根アメニティパークグループ				事業費 58,172,151円					
し尿・浄化槽汚泥処理事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 2清掃費		目 3奥利根アメニティパーク管理費			
事業概要	対象	し尿			意図	し尿処理施設を適切に維持管理する。			手段	町民の家庭で発生する、し尿・浄化槽汚泥をし尿処理施設にて適切な処理水にするため(各種機器・計装機器・水質検査)の維持管理する。			
		搬入量(し尿)	平成24年度	平成25年度		単位	放流水の定期水質試験結果(BOD)(平均値)	平成24年度		平成25年度	単位	し尿処理施設(電気量)	平成24年度
			1,008	943	KL		1.41	1.5	mg/l		664,500	641,160	kw/h
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 平成26年度から業務を民営化できるよう改善ができた。		今後の改革改善案 平成26年4月より、3名の民間委託にすることで人員コストを削減する予定である。		課題とその解決策 平成26年度より、業務を委託するため、適正な処理を実施するよう指導していかなければならない。								

19-02-000008				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費 24,000円					
旧衛生センター管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費			
事業概要	対象	ア 対象施設イ 周辺住民(後閑区、真政区)			意図	ア 施設の解体数イ 周辺住民の不安解消			手段	ア 解体工事イ 点検業務			
		施設	平成24年度	平成25年度		単位	施設解体数	平成24年度		平成25年度	単位	解体に伴う地元説明会の開催数	平成24年度
			1	1	棟		0	0	棟		1	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 平成16年の事務所等の解体以後、手が着かない状態であったが、中央管理棟、し尿処理施設、工作室の解体に着手することができ、その後、し尿処理施設のし尿汚泥焼却炉内部の調査を元に、アスベスト除去及び焼却炉内の洗浄工事並びにし尿処理施設を含む4施設を解体し、残るはごみ焼却施設のみとなっている。		今後の改革改善案 ごみ処理施設の解体。		課題とその解決策 ①施設内部では、ダイオキシン類の数値が高い場所もあり、解体にあたっては飛散防止措置など適切に対処することが必要。								

19-02-000009				担当組織 環境課				事業費 16,055円					
【基金】奥利根アメニティパーク維持管理基金				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 評価対象外		今後の改革改善案 評価対象外		課題とその解決策 評価対象外								